



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	＜第4回研究会＞女性就業の地域差に関する考察
Author(s)	安部, 由起子
Citation	地域経済経営ネットワーク研究センター年報, 3, 67-67
Issue Date	2014-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/55210
Type	other
File Information	REBN3_067.pdf



＜第4回研究会＞

女性就業の地域差に関する考察

安部 由起子

女性の労働力を活用することが、日本の経済成長には重要であるとされる。たとえば2007年のGoldman-Sachsのレポートでは、日本のGDPは女性の就業率の上昇によって大幅に上がると指摘したが、この数字はいくつかの機会に取り上げられてきている（たとえば2012年のAPEC Women and the Economy Summit）。しかし、日本の中で女性の就業率に大きな地域差があることは、あまり知られていない。日本のうち、(1) 日本海側、(2) 大都市部（首都圏と関西圏）、(3) それ以外、の地域の年齢別の女性の就業率を比較すると、日本海側のそれはドイツよりも若干高く、また、大都市部のそれは米国よりもかなり低い（ちなみに、ドイツの女性の就業率は米国のそれよりも高い）。したがって、国際比較で観察される就業率の各国間の差と同程度の地域差が、日本の国内で存在していることになる。

女性の就業率には、男性よりもはるかに大きい地域差がある。就業率プロファイルの形状は日本国内の地域間で大きく異なり、就業率は日本海側地域（山形、新潟、富山、石川、福井、鳥取、島根）で、他地域よりもかなり高くなっている。25 - 54歳の女性の就業率は東京で62パーセントだが、日本海側地域では77パーセントだった（2007年就業構造基本調査）。日本海側地域におけるこの高い就業率は、子どもを持つ有配偶女性が正社員として就業する割合が高いことに起因しており、有配偶女性のパート就業や、無配偶女性の就業の地域差は小さい。日本では仕事と家庭の両立が難しいと考えられているが、日本海側地域では、女性がこのことをもっともチャレンジングな方法で実現している。すなわち、家庭責任が最も高い女性（子供を持つ有配偶女性）



が、正規雇用の仕事（労働時間の自由度が少ない仕事）に従事しているのである。1955年から1975年までのデータは、産業構造が農業から製造業とサービス業に転換した時期にあっても、日本海側地域の女性の就業率は継続して高かった。

また、1930年代には、女性就業の地域差は今よりもずっと大きかった。一方、男性の就業率の水準、および地域差は、1930年から2010年まで同程度で推移した。また、歴史的データでは、女性就業の地域差を理解するにあたり、産業の役割は大変重要である。